

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年 2月14日

上場会社名 株式会社ビーイングホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9145 URL <https://being-group.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 甚一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 松木 正康 TEL 076-268-1110
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	23,022	14.9	1,301	16.4	1,376	13.9	873	2.5
2021年12月期	20,029	8.9	1,117	48.0	1,207	51.6	851	80.8

(注) 包括利益 2022年12月期 927百万円 (5.4%) 2021年12月期 879百万円 (66.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	150.40	145.87	19.2	9.6	5.6
2021年12月期	149.31	142.91	22.6	8.7	5.5

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 -百万円 2021年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	14,562	5,105	33.7	835.73
2021年12月期	14,088	4,300	29.4	717.29

(参考) 自己資本 2022年12月期 4,911百万円 2021年12月期 4,149百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,269	△524	△940	3,587
2021年12月期	1,540	△1,234	△802	3,782

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	-	0.00	-	23.00	23.00	133	15.4	3.5
2022年12月期	-	0.00	-	26.00	26.00	152	17.2	3.3
2023年12月期(予想)	-	0.00	-	29.00	29.00		18.9	

(注) 直近に公表されている配当からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	6.7	520	19.8	530	22.6	300	2.4	51.04
通期	25,000	8.5	1,450	11.4	1,500	9.0	900	3.0	153.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	5,877,500株	2021年12月期	5,785,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期	47株	2021年12月期	27株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	5,808,462株	2021年12月期	5,702,949株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済状況としては、ロシアによるウクライナ侵攻や急速な円安の進行等に伴う資源エネルギー及び原材料等の価格高騰や関連する物価の上昇傾向により、先行き不透明な状況が続いております。また、新型コロナウイルス感染症においては、未だ感染の収束には至っていないものの、行動規制の解除により、経済活動については、徐々に活発になる兆しを見せております。

物流業界においては、昨年度から続く資源エネルギー価格の高騰や昨年10月の最低賃金の上昇によって物流原価が高騰する厳しい状況が続いております。そうした状況下において、AIやIoTを取り入れた物流のデジタルトランスフォーメーションによって、物流管理コストの圧縮や配送コースの効率化を行うことで物流原価の低減に取り組み始める企業がでております。

このような社会情勢の下、当社グループは「生活物資に特化した物流への経営資源の集中投資」「関東から全国への展開を見据えた物流基盤の構築」「将来を見据えAI・ITを導入した物流システムの構築」の3つを成長戦略とした中期経営計画を推進しております。

当連結会計年度においては、物流原価の高騰はあるものの、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限の解除も重なり、上半期に今期計画の新規物流拠点の開設を集中させ、将来の収益基盤を確保していくなかで、業務効率の見直しや配送の合理化による営業原価の圧縮を進めております。また、前年に稼働した新規業務についても安定稼働しており、既存業務と併せて堅調に事業を拡大しております。

今期の新規拠点開設においては、1月に「関西酒類DC」、4月に「静岡TC」、5月に「静岡低温センター」、
「愛知低温センター」、
「白山南センター」、6月に「京都低温センター」を開設、7月に既存業務の拡大に伴い「関西第2TC」を追加し、合計7つの新規物流拠点を開設しております。また、6月には既存の座間センターにおいて新規の3PL業務を稼働し拡大しております。これらの物流センター開設によりイニシャルコストが発生しており、営業原価が増加しております。

また、来期の業務拡大に向けて着工しておりました、白山センターの増改築工事が12月に完了しており、新たな業務稼働に向けた準備を進めております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、営業収益23,022百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益1,301百万円（前年同期比16.4%増）、経常利益1,376百万円（前年同期比13.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益873百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

なお、当社グループは「物流事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は6,711百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円増加いたしました。これは主に営業未収入金が347百万円増加した一方で、現金及び預金が184百万円減少したことによるものであります。固定資産は7,851百万円となり、前連結会計年度末に比べ380百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が437百万円、機械装置及び運搬具が61百万円及び建設仮勘定が46百万円増加した一方で、リース資産が168百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、14,562百万円となり、前連結会計年度末に比べ474百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は5,861百万円となり、前連結会計年度末に比べ750百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が1,000百万円及びその他流動負債が255百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が471百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,595百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,081百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が955百万円及びリース債務が127百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、9,456百万円となり、前連結会計年度末に比べ330百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ804百万円増加いたしました。これは主に資本金が15百万円、資本剰余金が15百万円及び利益剰余金が740百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は33.7%（前連結会計年度末は29.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ195百万円減少し、当連結会計年度末には3,587百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,269百万円（前年同期は1,540百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,409百万円、減価償却費640百万円、売上債権の増加347百万円及び仕入債務の減少203百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は524百万円（前年同期は1,234百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出618百万円、投資有価証券の売却による収入34百万円及び助成金の受取額55百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は940百万円（前年同期は802百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入れによる収入1,000百万円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入31百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出1,427百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出351百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	29.4	33.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	89.8	72.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	4.0	4.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	47.5	46.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当連結会計年度に立ち上げを行いました新規7拠点の通期稼働による利益確保及び自社センターの増床も含め年間4～8拠点の新規拠点の開設を維持したいと考えております。

既存業務におきましては、昨今の物流原価上昇や物流の2024年問題などの業務課題の克服と物流のデジタルトランスフォーメーションを順次進めていき、さらなる業務の合理化を推進していきます。

また、自社従業員比率の向上を引き続き推進するとともに、従業員一人一人のマルチタスク化を進め、生産性と品質の向上を目指します。

このような環境の中、翌連結会計年度（2023年12月期）の連結業績見通しにつきましては、営業収益25,000百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益1,450百万円（同11.4%増）、経常利益1,500百万円（同9.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円（同3.0%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,938	3,753
営業未収入金	2,428	2,776
その他	263	196
貸倒引当金	△13	△15
流動資産合計	6,617	6,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,776	4,213
機械装置及び運搬具（純額）	267	329
土地	2,139	2,139
リース資産（純額）	774	605
建設仮勘定	—	46
その他（純額）	18	16
有形固定資産合計	6,974	7,351
無形固定資産	47	31
投資その他の資産	448	468
固定資産合計	7,471	7,851
資産合計	14,088	14,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,805	1,601
短期借入金	—	1,000
1年内償還予定の社債	7	—
1年内返済予定の長期借入金	1,427	955
リース債務	318	276
未払費用	810	921
未払法人税等	187	296
その他	554	809
流動負債合計	5,111	5,861
固定負債		
長期借入金	3,854	2,898
リース債務	593	466
退職給付に係る負債	63	68
その他	165	161
固定負債合計	4,676	3,595
負債合計	9,787	9,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	661	677
資本剰余金	613	629
利益剰余金	2,844	3,585
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,119	4,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	20
その他の包括利益累計額合計	29	20
非支配株主持分	151	193
純資産合計	4,300	5,105
負債純資産合計	14,088	14,562

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業収益	20,029	23,022
営業原価	17,771	20,527
営業総利益	2,258	2,494
販売費及び一般管理費	1,140	1,193
営業利益	1,117	1,301
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	5
受取保険金	42	16
助成金収入	30	86
賃貸料	10	11
リサイクル収入	5	—
その他	30	15
営業外収益合計	125	134
営業外費用		
支払利息	30	27
シンジケートローン手数料	2	31
その他	2	0
営業外費用合計	35	59
経常利益	1,207	1,376
特別利益		
固定資産売却益	6	13
投資有価証券売却益	—	20
特別利益合計	6	33
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前当期純利益	1,213	1,409
法人税、住民税及び事業税	323	469
法人税等調整額	1	2
法人税等合計	325	472
当期純利益	888	937
非支配株主に帰属する当期純利益	36	64
親会社株主に帰属する当期純利益	851	873

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	888	937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	△9
その他の包括利益合計	△8	△9
包括利益	879	927
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	842	863
非支配株主に係る包括利益	36	64

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	639	592	2,106	—
当期変動額				
新株の発行	21	21		
剰余金の配当			△113	
親会社株主に帰属する当期純利益			851	
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	21	21	738	△0
当期末残高	661	613	2,844	△0

	株主資本	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,338	38	38	135	3,512
当期変動額					
新株の発行	43				43
剰余金の配当	△113				△113
親会社株主に帰属する当期純利益	851				851
自己株式の取得	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△8	△8	15	6
当期変動額合計	781	△8	△8	15	788
当期末残高	4,119	29	29	151	4,300

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	661	613	2,844	△0
当期変動額				
新株の発行	15	15		
剰余金の配当			△133	
親会社株主に帰属する当期純利益			873	
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	15	15	740	△0
当期末残高	677	629	3,585	△0

	株主資本	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,119	29	29	151	4,300
当期変動額					
新株の発行	31				31
剰余金の配当	△133				△133
親会社株主に帰属する当期純利益	873				873
自己株式の取得	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△9	△9	42	32
当期変動額合計	772	△9	△9	42	804
当期末残高	4,891	20	20	193	5,105

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,213	1,409
減価償却費	570	640
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	4
受取利息及び受取配当金	△4	△5
助成金収入	—	△55
支払利息	30	27
シンジケートローン手数料	—	31
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△13
固定資産除却損	—	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△20
売上債権の増減額 (△は増加)	△73	△347
仕入債務の増減額 (△は減少)	243	△203
その他	△44	203
小計	1,928	1,673
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△32	△27
法人税等の支払額	△359	△381
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,540	1,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11	△11
定期預金の払戻による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△1,233	△618
有形固定資産の売却による収入	8	18
無形固定資産の取得による支出	△18	△4
投資有価証券の取得による支出	△1	△22
投資有価証券の売却による収入	—	34
助成金の受取額	—	55
その他	21	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,234	△524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150	1,000
長期借入れによる収入	1,312	—
長期借入金の返済による支出	△1,538	△1,427
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△321	△351
社債の償還による支出	△14	△7
新株予約権の行使による株式の発行による収入	43	31
自己株式の取得による支出	△0	△0
シンジケートローン手数料の支払額	—	△31
配当金の支払額	△113	△133
非支配株主への配当金の支払額	△21	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△802	△940
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△496	△195
現金及び現金同等物の期首残高	4,279	3,782
現金及び現金同等物の期末残高	3,782	3,587

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、連結子会社の軽油販売取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を営業収益として認識しておりましたが、軽油引取税は第三者のために回収する額に相当するため、顧客から受け取る対価の総額から軽油引取税を控除した純額で営業収益を認識する方法に変更しております。また、従来、営業外収益に記載していたリサイクル収入は、顧客へ移転した財の対価として受け取るものであることから、営業収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この変更による営業収益、営業利益に与える影響は軽微であり、経常利益、税金等調整前当期純利益並びに1株当たり情報に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは「物流事業」及び「その他」の事業を営んでおりますが、「その他」の各事業セグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満であり、報告セグメントが1つであるため記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは「物流事業」及び「その他」の事業を営んでおりますが、「その他」の各事業セグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満であり、報告セグメントが1つであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	717.29円	835.73円
1株当たり当期純利益	149.31円	150.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	142.91円	145.87円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	851	873
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	851	873

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
普通株式の期中平均株式数(株)	5,702,949	5,808,462
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	255,419	180,042
(うち、新株予約権(株))	(255,419)	(180,042)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)
該当事項はありません。